様式第４号の３（記載例）　　　　　　　　　　　　　　　　（表）

# 認定特定非営利活動法人の認定有効期間更新申請書

受付印

提出年月日を記載する。

○○年○月○日

認定の有効期間等を記載する。

山形県知事　殿

| | |
|---|---|
| 主たる事務所の所在地 | 郵便番号×××－××××<br>山形県山形市松波二丁目○番○号<br>電　話（023）XXXX　―　XXXX<br>ＦＡＸ（023）XXXX　―　XXYY |
| フリガナ | ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝ　○×▲ｶｲ |
| 申請者の名称 | 特定非営利活動法人　○×▲会 |
| フリガナ | ﾔﾏｶﾞﾀ　ｲﾁﾛｳ |
| 代表者の氏名 | 山形　一郎 |

| | | |
|---|---|---|
| 認定の有効期間 | 自　平成25年1月31日<br>至　平成30年1月31日 | 本申請において適用するパブリックサポート基準 |
| 認定の有効期間の満了日の６月前の日 | 平成29年7月31日 | ☑ 相対値基準・原則<br>□ 相対値基準・小規模法人<br>□ 絶対値基準<br>□ 条例個別指定法人 |
| 認定の有効期間の満了日の３月前の日 | 平成29年10月31日 | |
| 事業年度 | 4月1日　～　3月31日 | |

特定非営利活動促進法第51条第２項の認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。

該当する基準にチェックする。

（現に行っている事業の概要）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

現に行っている事業の概要について記載する。

登記事項証明書に記載されている従たる事務所を全て記載する（欄が不足する場合は、次葉に記載する。）。

事務所における判断事項について責任をもって判断できる責任者を記載する。

| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
|---|---|---|
| 郵便番号×××－××××<br>山形県山形市鉄砲町二丁目○番○号<br>電　話（023）XXXX　―　XXXX<br>ＦＡＸ（023）XXXX　―　XXYY | 村山　太郎 | 理事 |
| 郵便番号<br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |

（裏）

（注意事項）

・　認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の６月前から３月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。

・　認定の有効期間の欄には、直近の法第 44 条第 1 項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。

・　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

（認定有効期間更新申請書次葉）

| 申請法人名 | |
|---|---|

| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
|---|---|---|
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |
| 郵便番号<br><br>電　話（　　）　　―<br>ＦＡＸ（　　）　　― | | |